アジア好配当株ファンド
【運用報告書（全体版）】

第39作成期（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

第77期／第78期

第77期：決算日　2026年５月15日
第78期：決算日　2026年８月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年３月２日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **アジア好配当株マザーファンド** アジア諸国（除く日本）の株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国（除く日本）の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ ＤＳ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 **アジア好配当株マザーファンド** ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年４回（原則として毎年２月、５月、８月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
69期（2024年５月15日）	10,164	50	12.3	322.24	15.4	94.8	2.6	11,829
70期（2024年８月15日）	9,639	50	△ 4.7	306.36	△ 4.9	93.9	1.9	10,934
71期（2024年11月15日）	10,202	50	6.4	336.47	9.8	95.1	2.3	11,339
72期（2025年２月17日）	10,169	50	0.2	338.43	0.6	94.1	2.3	11,076
73期（2025年５月15日）	10,109	50	△ 0.1	342.96	1.3	94.2	2.7	10,814
74期（2025年８月15日）	11,797	50	17.2	382.55	11.5	94.7	2.7	12,174
75期（2025年11月17日）	13,003	50	10.6	436.90	14.2	94.0	2.5	13,067
76期（2026年２月16日）	13,969	50	7.8	481.04	10.1	93.3	2.3	13,726
77期（2026年５月15日）	15,376	50	10.4	565.64	17.6	95.1	2.3	14,864
78期（2026年８月17日）	15,981	50	4.3	569.17	0.6	94.5	2.3	14,995

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

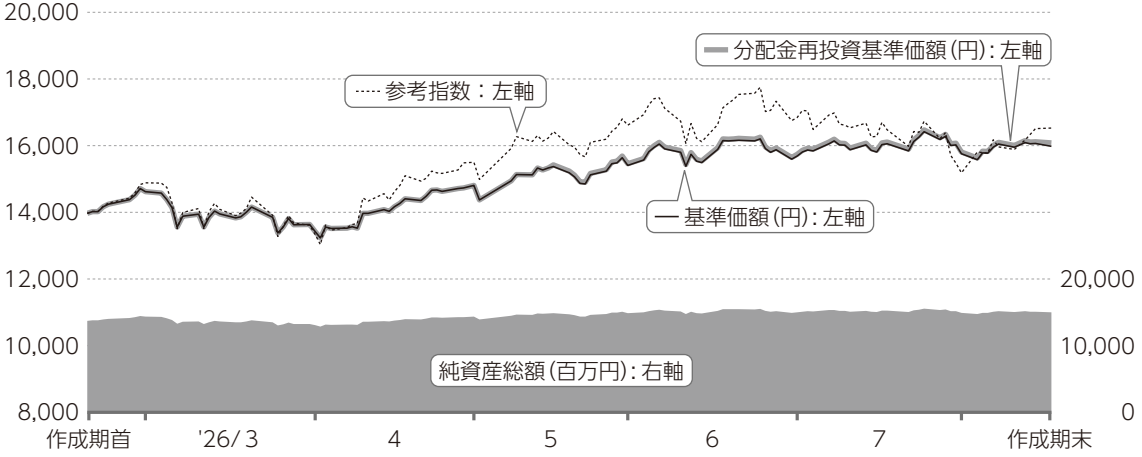
決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		騰落率		
	(期首)	円	%		%	%	%
	2026年2月16日	13,969	―	481.04	―	93.3	2.3
	2月末	14,619	4.7	512.55	6.6	93.7	2.3
第77期	3月末	13,425	△ 3.9	459.15	△ 4.5	92.8	2.6
	4月末	14,810	6.0	533.88	11.0	95.0	2.5
	(期末)						
	2026年5月15日	15,426	10.4	565.64	17.6	95.1	2.3
	(期首)						
	2026年5月15日	15,376	―	565.64	―	95.1	2.3
	5月末	15,408	0.2	572.05	1.1	94.5	2.2
第78期	6月末	15,686	2.0	580.10	2.6	94.3	2.2
	7月末	15,756	2.5	522.83	△ 7.6	94.6	2.5
	(期末)						
	2026年8月17日	16,031	4.3	569.17	0.6	94.5	2.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,969円
作成期末	15,981円 （当作成期既払分配金100円（税引前））
騰 落 率	＋15.1％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＭＳＣＩオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資を行いました。

上昇要因

●米国とイランの一時停戦や、アジア主要企業の良好な決算内容などもあって、４月から５月にかけてアジアの株式市場は堅調だったこと
●日米金利差拡大観測や日本の貿易収支悪化懸念から、期を通じて米ドル高・円安となり、一部のアジア主要通貨も円に対して上昇したこと

下落要因

●２月末からの米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて、世界的に地政学リスクや資源高による景気悪化が意識され、３月にアジア株式市場が下落したこと

投資環境について（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

アジアの株式市場は、台湾や韓国が堅調だった一方、香港が軟調でした。アジアの通貨は、中国人民元、韓国ウォン、香港ドルなどが対円で上昇しました。

アジア株式市場

アジア株式市場は上昇しました。

期初からアジア株式市場は堅調に推移していましたが、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が行われると世界的に市場心理は急速に悪化し、原油など資源高、資源不足によるアジアを含む世界景気に対するマイナス効果が意識され、３月は軟調となりました。

その後、米国とイランの一時停戦を受けて地政学リスクが後退したことや、情報技術を中心にアジア主要企業の１－３月期の良好な決算内容などを好感して、反転上昇しました。

７月にはＩＴ関連銘柄に利益確定の売り圧力が強まったものの、他のアジア株式市場に対して相対的に出遅れていた香港市場が上昇しました。特に、デリバリー事業の利益率改善への期待が高まったことなどから、中国の電子商取引大手などが堅調でした。

他のアジア株式市場は、シンガポールや台湾などが期末にかけて高値圏で推移しました。

為替市場

米ドル・円は期を通じてみると米ドル高・円安となりました。中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きに加え、米金利が上昇したことから、３月は米ドル高・円安となりました。４月末には日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きがあったことから、一時的に米ドル安・円高に転じましたが、日米金利差拡大観測や、原油高による日本の貿易収支悪化懸念から、米ドル買い・円売り圧力は根強く残りました。７月末には日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから、急速に円高が進む展開となりましたが、期末にかけて米ドル買い・円売りが再び優勢となりました。

投資対象市場の通貨は、中国人民元、韓国ウォン、香港ドルなどは米ドルに準じた動きとなり、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

当ファンド

主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

アジア好配当株マザーファンド

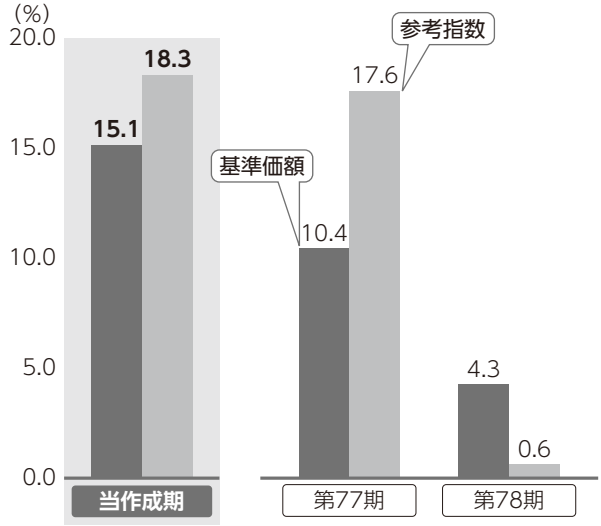
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期中、中国当局の競争環境改善に向けた指導により、フードデリバリー事業での収益性改善が期待できるＪＤドットコムを購入しました。また、テレビやスマートフォンのディスプレイ向け半導体などを設計する台湾の半導体メーカーである聯詠科技も購入しました。

一方、韓国の損害保険大手のサムスン火災海上保険や、半導体製造工程のうち「後工程」と呼ばれるパッケージングやテスト事業大手である台湾のＡＳＥテクノロジー・ホールディングなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金（税引前）込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第77期	第78期
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	（0.32％）	（0.31％）
当期の収益	50	50
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	5,898	6,501

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジア好配当株マザーファンド」への投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

アジア好配当株マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くとみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア株式市場は、ＡＩの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。ただし、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争、米ドル高による新興国市場における金融環境の引き締まりなどがリスク要因として残ることから、市場の変動性が高まる可能性があります。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

3 お知らせ

約款変更について

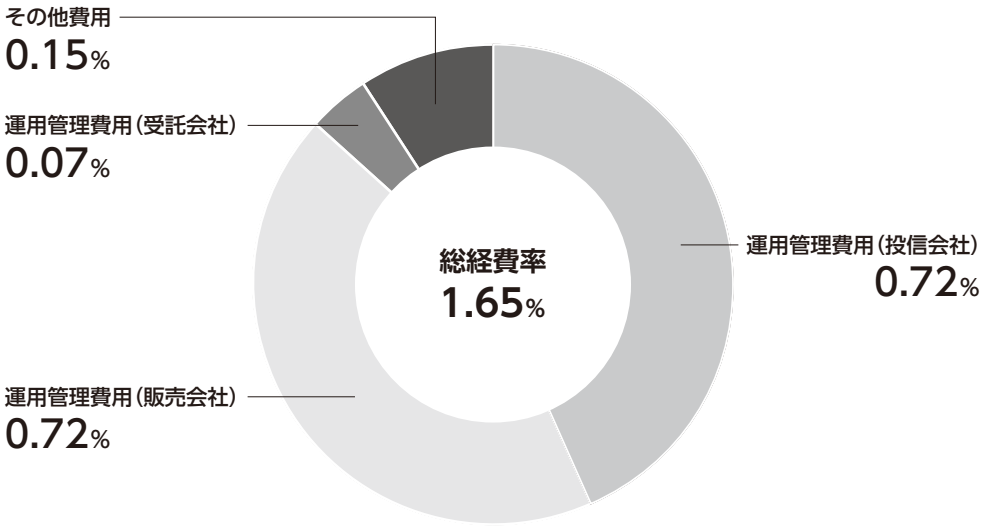
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**112円**	**0.746%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は15,012円です。** 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(54)	(0.357)	
（販　売　会　社）	(54)	(0.357)	
（受　託　会　社）	(5)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	**23**	**0.155**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(23)	(0.155)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	**12**	**0.083**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(12)	(0.083)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	**11**	**0.074**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(10)	(0.070)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	
（そ　の　他）	(0)	(0.002)	
合　　計	**159**	**1.058**	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

当作成期中の売買及び取引の状況（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジア好配当株マザーファンド	14,012	55,435	233,642	935,328

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

項目	当作成期
	アジア好配当株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	8,807,227千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	13,582,246千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年８月17日現在）

親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジア好配当株マザーファンド	3,798,683	3,579,053	14,990,507

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,579,053,506口です。

投資信託財産の構成

（2026年８月17日現在）

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
アジア好配当株マザーファンド	14,990,507	99.1
コール・ローン等、その他	128,568	0.9
投資信託財産総額	15,119,075	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（14,855,458千円）の投資信託財産総額（15,220,679千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝159.11円、１香港・ドル＝20.28円、１シンガポール・ドル＝124.49円、１台湾・ドル＝4.965円、１フィリピン・ペソ＝2.588円、１インド・ルピー＝1.68円、100インドネシア・ルピア＝0.90円、100韓国・ウォン＝11.269円、１オフショア・人民元＝23.593円、１マレーシア・リンギット＝38.955円、１タイ・バーツ＝4.80円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年５月15日）（2026年８月17日）

項目	第77期末	第78期末
(A) 資産	14,966,699,736円	15,119,075,800円
コール・ローン等	5,757,105	6,336,345
アジア好配当株マザーファンド(評価額)	14,860,706,028	14,990,507,704
未収入金	100,236,603	122,231,751
(B) 負債	102,450,829	123,863,152
未払収益分配金	48,334,999	46,915,414
未払解約金	4,090,520	18,466,820
未払信託報酬	49,878,646	58,163,233
その他未払費用	146,664	317,685
(C) 純資産総額(A－B)	14,864,248,907	14,995,212,648
元本	9,666,999,844	9,383,082,901
次期繰越損益金	5,197,249,063	5,612,129,747
(D) 受益権総口数	9,666,999,844口	9,383,082,901口
１万口当たり基準価額(C／D)	15,376円	15,981円

※当作成期における作成期首元本額9,826,469,355円、作成期中追加設定元本額79,914,529円、作成期中一部解約元本額523,300,983円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

項目	第77期（自2026年２月17日 至2026年５月15日）	第78期（自2026年５月16日 至2026年８月17日）
(A) 配当等収益	10,610円	15,214円
受取利息	10,610	15,214
(B) 有価証券売買損益	1,457,986,292	670,857,775
売買益	1,465,567,727	688,203,640
売買損	△ 7,581,435	△ 17,345,865
(C) 信託報酬等	△ 50,025,310	△ 58,334,254
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,407,971,592	612,538,735
(E) 前期繰越損益金	4,067,838,686	5,239,987,937
(F) 追加信託差損益金	△ 230,226,216	△ 193,481,511
(配当等相当額)	(274,380,004)	(294,476,346)
(売買損益相当額)	(△ 504,606,220)	(△ 487,957,857)
(G) 合計(D＋E＋F)	5,245,584,062	5,659,045,161
(H) 収益分配金	△ 48,334,999	△ 46,915,414
次期繰越損益金(G＋H)	5,197,249,063	5,612,129,747
追加信託差損益金	△ 230,226,216	△ 193,481,511
(配当等相当額)	(274,453,248)	(294,905,240)
(売買損益相当額)	(△ 504,679,464)	(△ 488,386,751)
分配準備積立金	5,427,475,279	5,805,611,258

※**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は28,230,721円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第77期	第78期
(a) 経費控除後の配当等収益	115,803,910円	238,042,678円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,292,167,682	374,496,057
(c) 収益調整金	274,453,248	294,905,240
(d) 分配準備積立金	4,067,838,686	5,239,987,937
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	5,750,263,526	6,147,431,912
１万口当たり当期分配対象額	5,948.34	6,551.61
(f) 分配金	48,334,999	46,915,414
１万口当たり分配金	50	50

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	第77期	第78期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

アジア好配当株マザーファンド

第39期（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年３月２日）
運用方針	■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ ＤＳ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）MSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
35期（2024年８月15日）	23,759	7.8	306.36	9.7	94.0	1.9	10,929
36期（2025年２月17日）	25,504	7.3	338.43	10.5	94.2	2.3	11,071
37期（2025年８月15日）	30,065	17.9	382.55	13.0	94.7	2.7	12,174
38期（2026年２月16日）	36,122	20.1	481.04	25.7	93.3	2.3	13,721
39期（2026年８月17日）	41,884	16.0	569.17	18.3	94.6	2.3	14,990

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

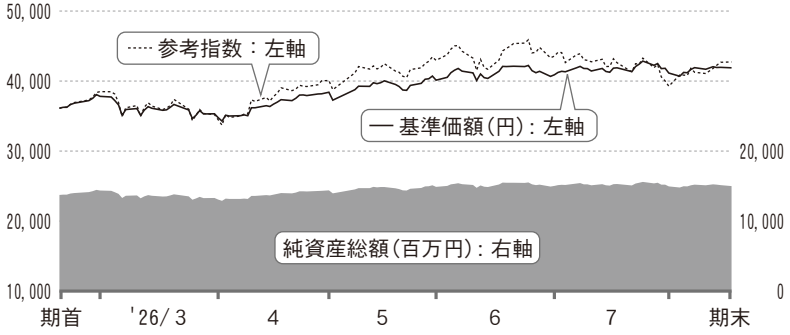
年月日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2026年2月16日	36,122	―	481.04	―	93.3	2.3
2月末	37,819	4.7	512.55	6.6	93.6	2.3
3月末	34,778	△ 3.7	459.15	△ 4.5	92.7	2.6
4月末	38,405	6.3	533.88	11.0	94.7	2.5
5月末	40,130	11.1	572.05	18.9	94.4	2.2
6月末	40,906	13.2	580.10	20.6	94.2	2.2
7月末	41,139	13.9	522.83	8.7	94.3	2.5
(期末)						
2026年8月17日	41,884	16.0	569.17	18.3	94.6	2.3

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

基準価額等の推移



期　首	36,122円
期　末	41,884円
騰 落 率	＋16.0％

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ＭＳＣＩオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・米国とイランの一時停戦や、アジア主要企業の良好な決算内容などもあって、４月から５月にかけてアジアの株式市場は堅調だったこと ・日米金利差拡大観測や日本の貿易収支悪化懸念から、期を通じて米ドル高・円安となり、一部のアジア主要通貨も円に対して上昇したこと
下落要因	・２月末からの米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて、世界的に地政学リスクや資源高による景気悪化が意識され、３月にアジア株式市場が下落したこと

▶投資環境について（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

アジアの株式市場は、台湾や韓国が堅調だった一方、香港が軟調でした。アジアの通貨は、中国人民元、韓国ウォン、香港ドルなどが対円で上昇しました。

アジア株式市場

アジア株式市場は上昇しました。

期初からアジア株式市場は堅調に推移していましたが、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が行われると世界的に市場心理は急速に悪化し、原油など資源高、資源不足によるアジアを含む世界景気に対するマイナス効果が意識され、３月は軟調となりました。

その後、米国とイランの一時停戦を受けて地政学リスクが後退したことや、情報技術を中心にアジア主要企業の１－３月期の良好な決算内容などを好感して、反転上昇しました。

７月にはＩＴ関連銘柄に利益確定の売り圧力が強まったものの、他のアジア株式市場に対して相対的に出遅れていた香港市場が上昇しました。特に、デリバリー事業の利益率改善への期待が高まったことなどから、中国の電子商取引大手などが堅調でした。

他のアジア株式市場は、シンガポールや台湾などが期末にかけて高値圏で推移しました。

為替市場

米ドル・円は期を通じてみると米ドル高・円安となりました。中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きに加え、米金利が上昇したことから、３月は米ドル高・円安となりました。４月末には日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きがあったことから、一時的に米ドル安・円高に転じましたが、日米金利差拡大観測や、原油高による日本の貿易収支悪化懸念から、米ドル買い・円売り圧力は根強く残りました。７月末には日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから、急速に円高が進む展開となりましたが、期末にかけて米ドル買い・円売りが再び優勢となりました。

投資対象市場の通貨は、中国人民元、韓国ウォン、香港ドルなどは米ドルに準じた動きとなり、対円で上昇しました。

▸ ポートフォリオについて（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

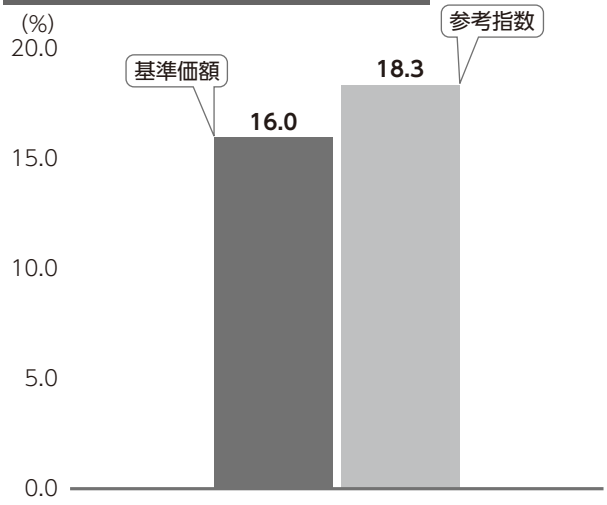
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期中、中国当局の競争環境改善に向けた指導により、フードデリバリー事業での収益性改善が期待できるＪＤドットコムを購入しました。また、テレビやスマートフォンのディスプレイ向け半導体などを設計する台湾の半導体メーカーである聯詠科技も購入しました。

一方、韓国の損害保険大手のサムスン火災海上保険や、半導体製造工程のうち「後工程」と呼ばれるパッケージングやテスト事業大手である台湾のＡＳＥテクノロジー・ホールディングなどを売却しました。

▸ ベンチマークとの差異について（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くとみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア株式市場は、ＡＩの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。ただし、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争、米ドル高による新興国市場における金融環境の引き締まりなどがリスク要因として残ることから、市場の変動性が高まる可能性があります。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

1万口当たりの費用明細（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	60円	0.154%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(60)	(0.154)	
(b) 有価証券取引税	32	0.082	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(32)	(0.082)	
(c) その他費用	28	0.071	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(27)	(0.069)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	121	0.308	

期中の平均基準価額は39,136円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	香港	百株 32,045	千香港・ドル 62,523	百株 39,230	千香港・ドル 31,042
	シンガポール	百株 2,900 （　－）	千シンガポール・ドル 1,786 （△　37）	百株 6,180	千シンガポール・ドル 1,966
	台湾	百株 11,150 （3,356.48）	千台湾・ドル 280,698 （　1,692）	百株 9,891.17	千台湾・ドル 374,192
	インド	百株 5,470	千インド・ルピー 242,811	百株 250	千インド・ルピー 33,371
	インドネシア	百株 －	千インドネシア・ルピア －	百株 88,357	千インドネシア・ルピア 23,625,311
	韓国	百株 790	千韓国・ウォン 7,267,610	百株 2,119.95	千韓国・ウォン 13,330,353
	中国	百株 1,400	千オフショア・人民元 4,545	百株 7,500	千オフショア・人民元 3,604
	マレーシア	百株 －	千マレーシア・リンギット －	百株 3,308	千マレーシア・リンギット 922

※金額は受渡し代金。
※（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,807,227千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,582,246千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2026年２月17日から2026年８月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年８月17日現在）

(1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
VTECH HOLDINGS LTD		1,500	750	3,885	78,787	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS		－	2,245	1,066	21,626	電気通信サービス
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		7,700	7,700	1,817	36,852	耐久消費財・アパレル
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		15,000	－	－	－	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		18,000	23,000	20,102	407,668	銀行
JD.COM INC-CLASS A		－	1,800	19,836	402,274	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC		－	400	7,744	157,048	メディア・娯楽
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		2,000	2,800	17,962	364,269	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		3,000	3,000	10,260	208,072	不動産管理・開発
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		3,700	3,700	15,088	305,996	運輸
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		11,880	－	－	－	耐久消費財・アパレル
IND & COMM BK OF CHINA-H		－	7,500	5,373	108,979	銀行
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		10,000	10,000	12,400	251,472	一般消費財・サービス流通・小売り
KARRIE INTL HLDGS LTD		－	10,000	1,965	39,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PLOVER BAY TECHNOLOGIES LTD		7,930	7,930	6,026	122,223	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MGM CHINA HOLDINGS LTD		7,000	－	－	－	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		3,100	3,100	12,858	260,776	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		2,000	2,000	10,920	221,457	保険
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		2,200	2,200	6,239	126,530	保険
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H		－	3,200	11,136	225,838	素材
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		10,000	10,000	8,030	162,848	資本財
FAR EAST HORIZON LTD		6,500	3,000	2,101	42,618	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H		4,200	4,200	20,143	408,504	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		16,000	16,000	7,496	152,018	耐久消費財・アパレル
BOC AVIATION LTD		1,977	1,977	14,728	298,697	資本財
小計	株数・金額	133,687	126,502	217,180	4,404,411	
	銘柄数＜比率＞	19銘柄	22銘柄		＜29.4%＞	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		800	720	5,438	676,996	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		1,500	1,500	4,768	593,630	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		—	2,800	1,246	155,114	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		1,750	1,750	1,020	127,010	公益事業
STARHUB LTD		6,000	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	10,050	6,770	12,472	1,552,752	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<10.4%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILEASE HOLDING CO LTD		948.46	967.42	10,786	53,556	金融サービス
SPORTON INTERNATIONAL INC		—	1,300	25,220	125,217	商業・専門サービス
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		900	2,600	83,720	415,669	耐久消費財・アパレル
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		3,200	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		70	130	83,655	415,347	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD		—	800	24,960	123,926	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		3,800	—	—	—	資本財
CHIEF TELECOM INC		530	530	16,960	84,206	電気通信サービス
ACTER GROUP CORP LTD		900	1,000	92,500	459,262	資本財
FITIPOWER INTEGRATED TECH		—	2,200	35,970	178,591	半導体・半導体製造装置
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		2,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED MICROELECTRONICS CORP		—	4,000	48,400	240,306	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY		3,400	3,400	88,230	438,061	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		480	240	17,304	85,914	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		350	150	63,150	313,539	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT		13,000	13,000	85,540	424,706	銀行
NOVATEK MICROELECTRONICS COR		—	840	43,008	213,534	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		1,000	1,000	48,800	242,292	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		515.15	3,551.5	28,056	139,302	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	31,093.61	35,708.92	796,260	3,953,433	
	銘柄数<比率>	14銘柄	16銘柄		<26.4%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		1,400	1,400	137,480	355,894	運輸
小計	株数・金額	1,400	1,400	137,480	355,894	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.4%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
TIPS MUSIC LTD		—	1,000	67,090	112,711	メディア・娯楽
ITC LTD		2,440	2,440	67,880	114,039	食品・飲料・タバコ
BANK OF BARODA		—	4,200	104,252	175,144	銀行
GAIL INDIA LTD		10,000	10,000	174,900	293,832	公益事業
HCL TECHNOLOGIES LTD		250	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		90	360	84,996	142,793	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	12,780	18,000	499,119	838,520	
	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄		<5.6%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
AKR CORPORINDO TBK PT		40,000	40,000	5,600,000	50,400	エネルギー
INDOSAT TBK PT		55,357	—	—	—	電気通信サービス
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		33,000	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	128,357	40,000	5,600,000	50,400	
	銘柄数<比率>	3銘柄	1銘柄		<0.3%>	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KIA CORP		－	260	3,684,200	415,187	自動車・自動車部品
CJ CORP		－	70	966,700	108,941	資本財
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		55	－	－	－	商業・専門サービス
SEOUL GUARANTEE INSURANCE		－	221.96	996,600	112,310	保険
CHEIL WORLDWIDE INC		550	－	－	－	メディア・娯楽
KT&G CORP		90	90	1,584,000	178,507	食品・飲料・タバコ
KB FINANCIAL GROUP INC		330	180	3,033,000	341,800	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		400	150	2,934,000	330,644	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF		58.12	－	－	－	保険
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		818.79	－	－	－	金融サービス
小計	株数・金額	2,301.91	971.96	13,198,500	1,487,391	
	銘柄数＜比率＞	7銘柄	6銘柄		＜9.9%＞	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		4,000	5,200	13,265	312,967	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A		2,000	2,200	18,266	430,965	耐久消費財・アパレル
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		7,500	－	－	－	メディア・娯楽
小計	株数・金額	13,500	7,400	31,531	743,932	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	2銘柄		＜5.0%＞	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD		5,086	5,086	5,391	210,012	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD		7,000	3,692	1,048	40,845	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	12,086	8,778	6,439	250,858	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	2銘柄		＜1.7%＞	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI		5,000	5,000	33,250	159,600	不動産管理・開発
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		2,800	2,800	35,560	170,688	銀行
PTT PCL/FOREIGN		10,982	10,982	43,653	209,536	エネルギー
小計	株数・金額	18,782	18,782	112,463	539,824	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄		＜3.6%＞	
合計	株数・金額	364,037.52	264,312.88	－	14,177,420	
	銘柄数＜比率＞	60銘柄	62銘柄		＜94.6%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
HKT TRUST AND HKT LTD-SS		1,355,000	1,355,000	16,720	339,095	2.3
小計	口数・金額	1,355,000	1,355,000	16,720	339,095	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.3%>	
合計	口数・金額	1,355,000	1,355,000	−	339,095	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2026年8月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,177,420	93.1
投資証券	339,095	2.2
コール・ローン等、その他	704,163	4.6
投資信託財産総額	15,220,679	100.0

※期末における外貨建資産（14,855,458千円）の投資信託財産総額（15,220,679千円）に対する比率は97.6%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝159.11円、1香港・ドル＝20.28円、1シンガポール・ドル＝124.49円、1台湾・ドル＝4.965円、1フィリピン・ペソ＝2.588円、1インド・ルピー＝1.68円、100インドネシア・ルピア＝0.90円、100韓国・ウォン＝11.269円、1オフショア・人民元＝23.593円、1マレーシア・リンギット＝38.955円、1タイ・バーツ＝4.80円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月17日現在）

項目	期末
(A) 資産	**15,220,679,511円**
コール・ローン等	560,582,237
株式(評価額)	14,177,420,334
投資証券(評価額)	339,095,796
未収入金	77,061,795
未収配当金	66,519,349
(B) 負債	**230,021,314**
未払金	107,789,563
未払解約金	122,231,751
(C) 純資産総額(A－B)	**14,990,658,197**
元本	3,579,053,506
次期繰越損益金	11,411,604,691
(D) 受益権総口数	**3,579,053,506口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**41,884円**

※当期における期首元本額3,798,683,829円、期中追加設定元本額14,012,470円、期中一部解約元本額233,642,793円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド3,579,053,506円です。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2026年２月17日　至2026年８月17日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**382,205,076円**
受取配当金	375,467,298
受取利息	4,620,793
その他収益金	2,116,985
(B) 有価証券売買損益	**1,777,085,586**
売買益	2,837,092,953
売買損	△ 1,060,007,367
(C) その他費用等	**△ 10,332,006**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**2,148,958,656**
(E) 前期繰越損益金	**9,922,908,503**
(F) 解約差損益金	**△ 701,685,420**
(G) 追加信託差損益金	**41,422,952**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**11,411,604,691**
次期繰越損益金(H)	**11,411,604,691**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）